

徳島県阿南市の農産缶詰業

多 田 統 一

- I はじめに
- II 阿南市の農産缶詰業の概況
- III 地場資本による農産缶詰業の展開過程
- IV 小規模経営の特色と問題点
- V まとめ

I はじめに

農産缶詰業は、種類雑多な農産加工業の中にあつて、ビール業のように高度の独占状態に達している消費地立地型の業種とは違い、清酒業とともに大中小零細企業が併存する原料立地型の業種として、経済環境の変化の中で過当競争を演じてきた。この農産缶詰業は、農業と直接密接に接触し、産業構造上もこれによる影響を強く受けている。その加工原料を農産物に依存することから、この原料生産の期間・生産量に大きく制約される。この原料供給の不安定性は、労働力雇用上の特色ともなつてあらわれ、労働集約型の季節産業としての性格を有している。そして、原料供給の不安定性、操業の季節性に加え、需要の小口性という性格から、一般に経営規模が零細で生産性の低い業種となっている^{1),2)}。

農産加工業についての経済地理学的研究には、茨城県鹿島南部砂丘地帯のカンショ作に附随したカンショ澱粉加工業について考察した中村宗敏・青木千枝子両氏による1955年の共同研究³⁾、大資本と地場中小資本の二重構造の中で、大資本が中小資本・原料生産農民を従属させる過程を塩尻市の実態把握の中にみた小林孝一氏による1965年の研究⁴⁾、戦後の北海道のテンサイ生産の持つ意義を、製糖業資本との関連で十勝・芽室町における農業生産の展開の実態把握を通して検討した田中紀彦氏による1965年の研究⁵⁾、独占資本体制下において糖業資本が奄美群島の農民をカンショ生産を通し

て搾取する実状をみた江波戸昭氏による1968年の研究⁶⁾、宮古島における製糖業の地域支配の機構について考察し、製糖業の地域構造に迫った山川充夫氏による1970年の研究⁷⁾、独占資本による小農の垂直的統合を、自由化対応期におけるカゴメK. K. の事例にみた同じく山川充夫氏による1973年の研究⁸⁾、沖縄農業の構造と深い関係を持つ農産物加工資本の展開と農業収奪機構をみた長岡顕氏による1974年の研究、などがある。

これらのうち田中紀彦・江波戸昭・山川充夫・長岡顕各氏の研究は、いずれも他地域から進出した大資本による地元原料生産農民の支配についてみたものである。また、小林孝一氏の研究は、他地域から進出した大資本が直接原料生産農民を支配するだけでなく、地場中小資本をも自らの体制の中に再編従属化させる過程をみたものである。さらに、中村宗敏・青木千枝子両氏の共同研究は、他地域からの大資本の進出もなく、地場の零細資本が独自の展開を示した事例といふことができる。

今回の阿南市の農産缶詰業についての報告は、日本の産業構造の中における弱小資本の性格をみたものである。激しい市場競争の中で直接的な企業進出の影響も受けず、独自の小規模経営を維持してきた点や経営形態・労働形態等からみて、業種こそ違っているが中村宗敏・青木千枝子両氏の取り上げた鹿島南部のカンショ澱粉加工業と類似する。従来の農産加工業についての経済地理学的研究では、原料を通してみた大資本による中小資本・原料生産農民の支配について論じたものが多

いが、他産地との競合に耐え生産を続けてきた地場資本の小規模経営の特色と問題点を探ることも、日本の産業構造の一端を理解するうえに重要なことと思われる。

- 1) 西塚暢之・井上雄二：現代の産業 食品工業 東洋経済 1968
- 2) 日本経済調査協議会：日本の食品工業 至誠堂 1966
- 3) 中村宗敏・青木千枝子：茨城県鹿島南部における経済地理学的一考察——甘藷澱粉加工について—— 経済地理学年報 Vol.2 1955 pp.63～71
- 4) 小林孝一：加工資本と原料ブドウ生産地の発展構造——塩尻市の実態把握を中心に—— 経済地理学年報 Vol.10 1965 pp.45～55
- 5) 田中紀彦：製糖業資本とてん菜生産地域——戦後の北海道の場合—— 経済地理学年報 Vol.11 1965 pp.13～32
- 6) 江波戸昭：奄美群島における最近の糖業事情 地理 Vol.13 No.5 1968 pp.12～17
- 7) 山川充夫：沖縄の糖業地域——特に宮古島における製糖工場の甘蔗栽培地域の支配機構とその空間配置について—— 愛知教育大学地理学報告 No.35 1970 pp.21～27
- 8) 山川充夫：「自由化対応期」の加工トマト生産について——カゴメ K. K. による生産地域の独占化—— 経済地理学年報 Vol.19 No.2 1973 pp.19～39
- 9) 長岡顕：沖縄の農業と加工資本 地理 vol.19 No.12 1974 pp.33～39

II 阿南市の農産缶詰業の概況

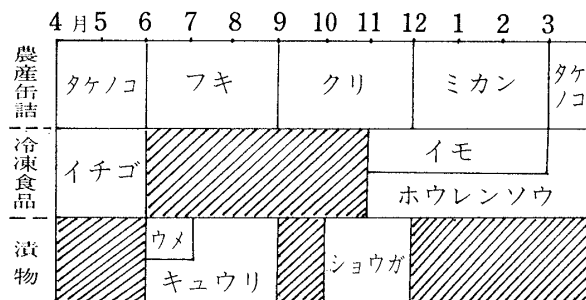
本邦の農産缶詰業には、その発達史上の特色から、次の3つの地域的なタイプがみられる。①1932年の金輸出再禁止後に、マグロ・ミカンの二大缶詰の開発、豊富な原料、輸出の伸びに支えられて戦前から発展し、今日も缶詰業の大産地になっている静岡のような地域。②1960年の交易統制の緩和の中で、水産缶詰が停滞し農産缶詰への転換が試みられた時期に、従来の地場資本や農協系の工場の上に静岡を中心とした他地域より大手水産・

大手製菓・乳業・問屋系の新規企業の進出をみた山形のような地域。③明治後半期から大正にかけて、地場の中小零細な企業集団が発生した四国・近畿のような地域¹⁾。

阿南市の農産缶詰業は、相補的な有力水産缶詰を持ち、比較的大規模な工場から出発した静岡のような場合、従来の地場の中小零細な缶詰工場が静岡を中心とした他地域からの大企業の進出を受けこの二重性の中で発展してきた山形のような場合とは違い、他地域からの企業進出の影響も少なく地場の中小零細企業が独自の展開を示してきた事例である²⁾。とくに農家の副業としての季節零細工場が多い点は、京都府相楽郡山城町・木津町と共通する特色であり、缶詰製造の問題を企業経営というよりむしろ農業経営の一貫としてとらえなければならない側面をもっている。山城町・木津町における缶詰製造は、農家の副業として行なわれ、4月から5月にかけてのタケノコ缶詰だけの季節操業であるという点で、阿南市と共通する性格をもっている。ただ、タケノコの季節工場が多数存在する一方、戦後の企業組織の整備の中でミカン缶詰も取り入れ、年間操業体制へ移行した工場が併存する阿南市に比較し、ほとんどが農家の副業経営によるタケノコ缶詰の零細工場であり、その数は阿南市よりも多い³⁾。

本邦における缶詰業には、青森・岩手・宮城・千葉・福井等のような水産缶詰を主体とした地域、山形・福島・愛媛・徳島等のような農産缶詰を主体とした地域、静岡のような両者の折衷型を示す地域がみられる⁴⁾。阿南市の缶詰業は、水産缶詰の製造をほとんど行なわずもっぱら農産缶詰を主体

第1図 新野農業協同組合缶詰工場における製造品目の季節変化 (工場番号21)



とした生産が行なわれているが、同じ農産缶詰地域でも、モモ・サクランボ・ナシ等の果実缶詰が主体となる山形・福島やミカン・クリ等の果実缶詰が主体となる愛媛とは違い⁵⁾、タケノコ・フキ・クリ・ミカンの4品目を中心にした缶詰製造が行なわれ、果実缶詰の他にも野菜缶詰を取り入れ周年操業のローテーションが組まれている(第1図)。

日本缶詰協会の調査によると、1976年度における徳島の缶詰工場の数は58で、都道府県別順位は北海道80に次ぎ第2位、同じく企業数でも44となっており、東京60・長野47に次ぎ第3位とその地位は高い⁶⁾。しかし、生産数量(実箱)でみた場合、徳島は1976年度において288万ケースを生産し、同年度の大産地静岡3,193万ケースや山形1,045万ケース等と比較してかなり少なくなっている⁷⁾。このことは、全国的にも徳島県の缶詰業の零細なことを示している。

年間製造数量について比較すると静岡では15万～40万ケースの工場が多く、なかには50万ケース以上の工場もみられかなりの規模拡大が進んでいるし、山形・福島の場合20万～40万ケースの比較的規模の大きな工場がある一方、5万ケース以下の工場もみられ二重構造を示しているのに対し⁸⁾、阿南市では比較的小規模の10万ケース以下の工場が多い⁹⁾。法人企業についてその資本金(出資金)をみても、300万円以下が半数以上を占め、500万円を越える企業もほとんどが農協系である¹⁰⁾。

1976年度において徳島の缶詰工場の数は58工場で、うち30工場が阿南市内に集中している。この阿南市の缶詰工場を企業組織でみると、個人12工場(すべて季節操業)、株式会社5工場(すべて年

間操業)、有限会社4工場(すべて年間操業)、農協9工場(うち5工場年間操業、4工場季節操業)となっている(第2図)¹¹⁾。

- 1) 日本缶詰協会：缶詰製造業の実態 1971
- 2) 上掲
- 3) 拙稿：京都府南端奈良県境の農業 日本地理学会予稿集 16 1979 pp.150～151
- 4) 輸出缶詰産業対策検討会：これからの缶詰産業の方向——構造改善・輸出依存体質の転換・缶詰のイメージチェンジ—— 日本缶詰協会 1973 p.24
- 5) 缶詰産業対策検討会：缶詰産業の方向とその方策 日本缶詰協会 1977 pp.23～24
- 6) 上掲 p.28
- 7) 日本缶詰協会：缶詰時報 Vol.56 No.8 1976 pp.62～63
- 8) 前掲1)
- 9) 徳島県中小企業総合指導所：特定産地巡回指導報告書 阿南市缶詰製造業 1977 p.8
- 10) 上掲 p.7
- 11) 前掲9) p.7

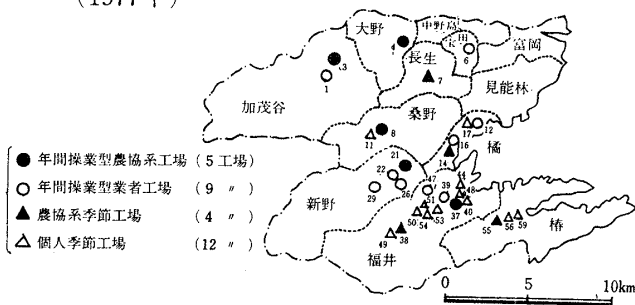
III 地場資本による農産缶詰業の展開過程

1. 阿南市における缶詰製造の開始

本邦における缶詰業の始まりは明治の初期で、長崎・千葉・岩手にて民間における事業として創始された¹⁾。阿南市への缶詰業の移植は明治の後半期で、日清・日露戦争による缶詰市場の拡大傾向の中で大阪から技術が導入され、福井・新野・橘地区等のタケノコ産地において農家の副業としての缶詰製造が始まった。

新野町民史²⁾によれば、1906年福井の阿部缶詰が阿波新野出荷組合とタケノコ原料の購入契約を結んでいることが記されており、この頃より阿南市において缶詰業が開始されたものと思われる。また、1910年坪根氏も新野にて缶詰製造所を設け、阿波新野出荷組合からタケノコ原料の供給が行なわれたことが記されている。これらの缶詰工場は、大阪から導入された技術で地元農家の協力のもとにタケノコ缶詰の製造を開始したのであるが、市

第2図 阿南市における農産缶詰工場の分布 (1977年)



場の不安定性や共同経営の破綻により4～5年の操業の後閉鎖されてしまう。阿部缶詰は1912年、坪根缶詰は1914年にそれぞれ閉鎖された。

その後をうけて、明治の末から大正初期にかけて橘・福井に缶詰工場が出現し、タケノコ缶詰を主体にした製造が行なわれた。内村氏の場合、1905年東京水産講習所製造課を卒業し、北海道水産缶詰へ就職した後、1907年愛知県の日本食品缶詰へ勤め、缶詰製造技術を取得した。そして、1910年地元橘に帰り、翌1911年から缶詰製造を開始した³⁾。また、タケノコ栽培農家である長田氏も、1913年福井にて缶詰事業を興した。タケノコ缶詰は、製造技術が簡単で必ずしも大きな資本を要しなかったため、農家の副業として取り入れることが可能であり、製品は京阪神の間屋と取り引きされた。

2. 第1次大戦後の対応

政府による奨励金の交付が大きな力となって、タケノコの市場価格の安定をはかることを目的として、1922年に福井、1927年に新野・椿、1930年に山口の各産業組合直属の缶詰工場が設立された。これらの缶詰工場は、農村副業としての性格を持ち、いずれもタケノコ缶詰の製造に始まったものである。新野の場合、最初古庄などに大八車による個々の販売を行なっていたが、1902年に新野タケノコ共同販売組合が創立され、共同出荷体制が敷かれ阪神市場に販路が開拓されるようになると、1927年タケノコの市場価格の安定をはかるため産業組合直属の缶詰工場を経営して、タケノコ缶詰の製造を始めた。この缶詰工場の開設事業の際、出荷団体補助金250円が商工大臣より交付されている⁴⁾。

また、すでに県下の缶詰業界を先駆しタケノコ缶詰一連の事業を興していた福井の長田缶詰では、この時期に工場を増設し、セシトロシーマー等工場内設備を取り入れ、工場能率のアップをはかっている。この工場の当時における生産数量は、年間2斤缶200ケース、3斤缶300ケース、6斤缶500ケース、5哦(ガロン)缶3,000缶であった⁵⁾。

その他、この時期には1930年に橘の桂氏が新野で個人の缶詰工場を創設している。

第1次大戦とその後の好況は、国民の食料消費構造の変化をもたらし、農産缶詰業の多面的な発達を促したが、大戦後の恐慌は農産缶詰業へも大きな影響を与えた。広島牛肉缶詰が衰退してゆくなかで、それまで生産量の少なかった阿南市の農産缶詰は、原料・流通条件に恵まれた京都とともにむしろ増加の傾向を示しており、この不況期においてすでに新しい発展への芽生えをみることができる⁶⁾。

3. 金輸出再禁止後の発展

新しいミカン缶詰技術の開発、豊富な原料と輸出の急激な伸長という好条件の中で、全国的にミカン缶詰生産は著しい増加を示す⁷⁾。静岡・神奈川などの新興缶詰産地が注目されるが、阿南市でも従来のタケノコ缶詰の基盤の上にミカン缶詰が開始され、既存業者の発展にはみるべきものがあり、新規の製造業者の出現もみられた。

阿波新野組合直属の缶詰工場では、1931年にミカン缶詰を開始し、1937年には友常に分工場を設置している。また、1933年には福井中央、1939年には橘にて産業組合系の缶詰工場が設立されている。

一方業者でも、1932年橘にて小西缶詰、1934年新野にて高見缶詰、1940年橘にて丸谷缶詰がそれぞれ設立され、1940年福井にて現在の吉田缶詰有限公司の前身である(株)タケノコ加工組合(組合長、吉田義雄)も発足している。新野の高見氏のように、1897年頃からの醤油の醸造業者が缶詰製造を始めたケースもみられるが、他の缶詰工場は屑タケノコの利用、生食用出荷との相補的關係からタケノコ缶詰の製造を副業的に取り入れていったタケノコ栽培農家であり、農家経済のうえからも現金収入の増大に役立った。

4. 戦時体制下の企業統合

さらに時代が太平洋戦争へと進展すると、缶詰は軍用品・一般備蓄用食品としての重要性が強まり、空缶資材の配給統制、生産面での統制など缶詰業への新しい規制が行なわれ、戦時体制の下での缶詰企業の統合が行なわれた⁸⁾。そして、工場の

取り壊しや工場内設備の強制供出等缶詰業への規制は強まり、阿南市の缶詰業もしだいに戦争の中へと繰り込まれていった。

1939年に山口、1941年に橘・福井、1943年に新野の各産業組合系の缶詰工場が徳島県農業会に統合され、また業者工場においても福井の長田缶詰・㊤タケノコ加工組合、新野の浅井缶詰・高見缶詰、橘の内村缶詰・丸谷缶詰・小西缶詰の計7工場が1942～1943年に小松島の徳島合同食品株式会社へ合併された。

当時の状況を長田缶詰にみると、1942年の企業整備令によってやむなく廃止工場となり、1913年からの継続事業は中止された。そして、殺菌釜・セシトロシーマー等の工場内設備は強制供出され、1927年に増築された工場は取り壊され休業状態となった⁹⁾。

5. 統制解除・経済復興に伴う戦後の発展

敗戦後、1946年9月末の企業許可令の廃止、1950年5月の空缶配給統制規則の廃止等缶詰経済の自由化の中で¹⁰⁾、阿南市の缶詰業も合同企業からの分離・独立・組織変更が行なわれ、新たな方向へと進んでゆく。そして、年間40～50日のタケノコ缶詰の季節操業から徐々に他品目を加えるようになり、年間操業体制も敷かれ始める。

徳島県農業会に統合されていた産業組合系の5工場が1948年に地元に返還され、また同じ年に業者工場8工場の合併による徳島合同食品株式会社が解体されている。徳島合同食品株式会社の解体によって、高見缶詰・吉田缶詰などは徳島缶詰株式会社の設立に努力し、丸谷缶詰は橘にて阿波缶詰株式会社本社工場を設立した。翌1949年には、吉田缶詰が徳島缶詰株式会社より分離し、阿波缶詰株式会社福井工場として発足している。徳島合同食品株式会社の解体によって新たに設立された徳島缶詰株式会社は、1964年には森六商店の梔子入れにより新徳島缶詰株式会社となったが、徳島加工株式会社と社名変更されプラスチック加工業に業種転換している¹¹⁾。

戦後の経済復興期には、缶詰市場の回復傾向の中で¹²⁾、阿南市の農産缶詰業も、新野・福井を中心

に数多くの新規企業の続出をみた。

新野においては、1952年に久米缶詰、1954年に三共缶詰、1956年に大協食品・西中缶詰、1959年に高松中央青果株式会社徳島工場、1960年に新生食品・佐藤缶詰・第一缶詰、1961年に西谷缶詰が設立されている。これらの新設の缶詰業者の中には、山林地主・タケノコ栽培農家の他、米穀販売業、製材業・豆腐油揚げうどん玉等の製造業を営むなかで片手間にタケノコ缶詰の製造を取り入れていったものもある。農家の出身者の場合には、米・タケノコを主体にした農業を営む中で、タケノコ缶詰の製造を副次的に取り入れていった。当時世帯主の年間農業従事日数は約180日、缶詰製造従事日数は約100日で、家族労働力はもちろんのこと近辺の農家より主婦20～30人を雇用して、18ℓ缶に換算して年間2,000～3,000缶の生産数量をあげていた。

一方福井においては、1952年に挾谷缶詰、1953年に船奥缶詰・和渕食品・近藤缶詰株式会社徳島工場、1957年に住吉缶詰、1960年に野村缶詰・三和食品、1961年に湯浅缶詰・宮本缶詰、1962年に清水缶詰、1964年に福井食品がそれぞれ設立されている。これらの新設工場は、ほとんどタケノコ栽培農家の副業によるもので、新野にみられるような他の製造業種との兼業はみられない。

ここで注目すべきは、県外からの進出企業である。新野には1959年香川から高松中央青果株式会社徳島工場が、橘には1960年大阪から三菱食品株式会社徳島工場が、桑野には1957年愛媛から愛媛缶詰株式会社徳島工場が、福井には1953年同じく愛媛から近藤缶詰株式会社徳島工場がそれぞれ進出してきた。これらの缶詰工場では、従業員50～80人を雇用しタケノコ缶詰を主体とした季節操業が行なわれたが、共販体制を敷いた当地での原料確保が困難をきたし、また労働力不足も深刻化する中で、1964～1965年にすべて引き上げてしまう。

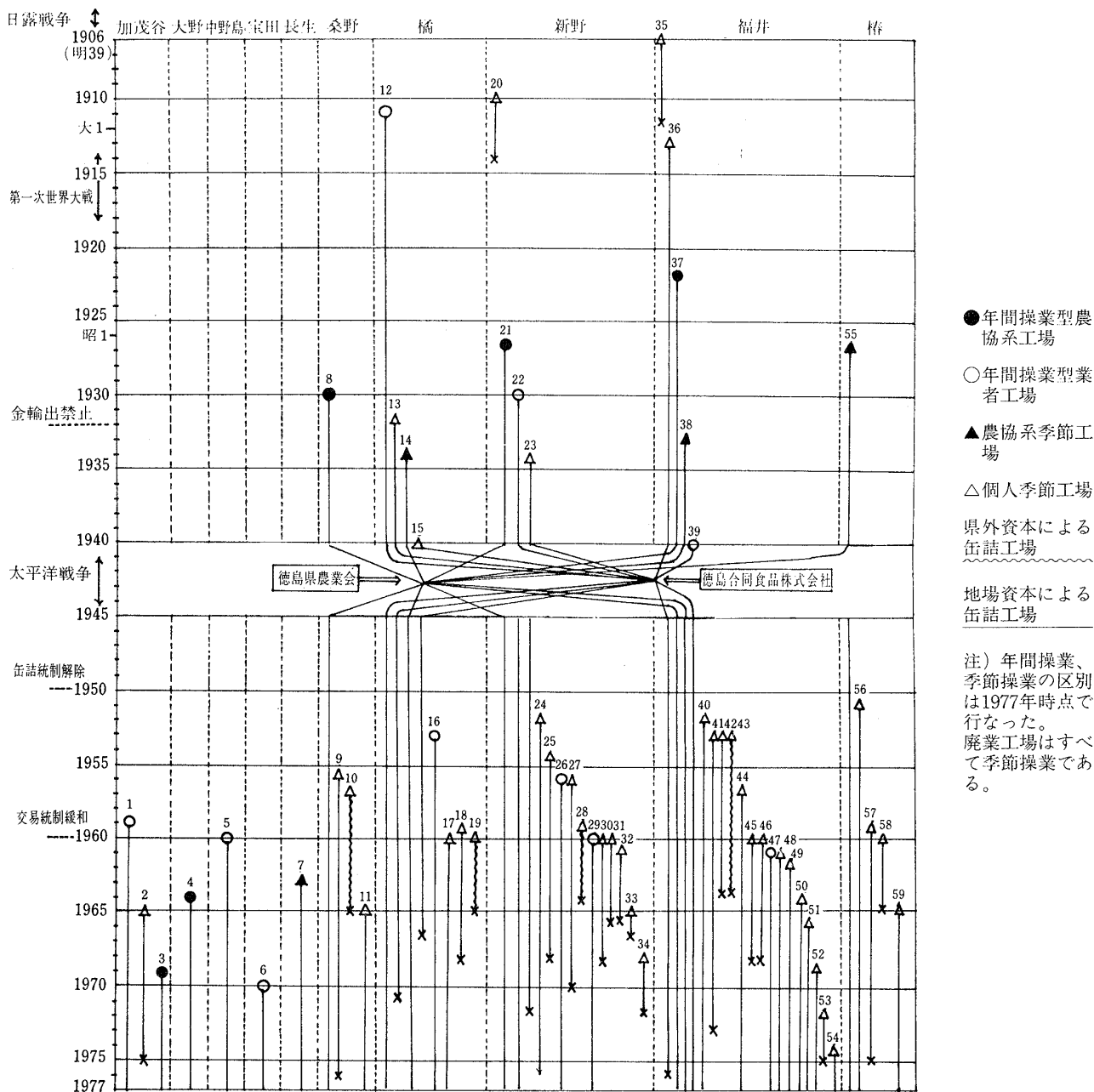
6. 交易条件の緩和の下での小規模缶詰業者の没落

1960年以降、缶詰業は輸入自由化や外国資本の日本進出の影響を受けるようになり、企業間競争

(126)

経済地理学年報 第25巻 第2号 1979

第3図 阿南市の農産缶詰業の展開 (1906~1977年)



が激化し、経営難はいっそう深まっていた¹³⁾。

戦後の缶詰経済の自由化の中で新たな出発が開始され、経済復興の時運にのって新規企業の続出をみた阿南市の農産缶詰業も、交易統制の緩和の中でかなりの廃業をみるようになる。1965年頃から一部の既存業者の専業体制への移行、また年間操業体制を敷いた新規企業の出現により、資本的に不利な季節零細工場は新野を中心に廃業してゆく。

この期における福井と新野の季節零細工場の対応の仕方の違いは注目してよい。新野では廃業工場が非常に多く、1964年に1工場（高松中央青果株式会社徳島工場）、1966年に2工場（佐藤缶詰・西谷缶詰）、1967年に1工場（山本食品）、1968年に2工場（三共缶詰・第一缶詰）、1970年に1工場（西中缶詰）、1972年に2工場（高見缶詰・阿州缶詰）がそれぞれ廃業している。製材・醤油醸造業・米穀販売業等との兼業で缶詰製造を行っていた

ものが多く、缶詰工場の閉鎖後も元の業種 1 本にもどるなり、他業種への転業をはかるなりして事業の転換をはかっている。これに対して、ほとんどがタケノコ栽培農家の副業として出発した福井の場合には、1964年に 2 工場（近藤缶詰株式会社 徳島工場・和渕食品）、1968年に 2 工場（野村缶詰・三和食品）の廃業を出しているが、新野ほどではなく比較的多くの缶詰工場がその経営を維持している。

- 1) 中島常雄編：現代日本産業発達史 18食品
現代日本産業発達史研究会 1967 pp.396
～397
- 2) 沖野舜二：新野町民史 新野町史編集委員会
1960 pp.271～273
- 3) 大津正雄：缶詰工場歴 1963
- 4) 前掲 2)
- 5) 前掲 3)
- 6) 前掲 1) pp.407～425
- 7) 上掲 pp.425～439
- 8) 上掲 pp.439～442
- 9) 前掲 3)
- 10) 前掲 1) pp.443～452
- 11) 前掲 3)
- 12) 小野誠志：食糧経済 医歯薬出版 1967
pp.161～175
- 13) 前掲 1) pp.462～469

IV 小規模経営の特色と問題点

1. 製造品目

阿南市の農産缶詰業は、経営の零細性に特色を持ち工場数の 2 分の 1 がタケノコだけを製造する季節工場となっているが、近年多種類の製品を製造し周年稼働をはかる工場も多くなった。現在年間操業体制の敷かれている工場では、タケノコ（4～5月）→フキ（6～7月）→クリ（9～11月）→ミカン（12～翌年 3月）というローテーションを基本とし、その他マッシュルーム・モモ・パイナップル・イチゴ・ワラビや缶詰との相互補完性の強い冷凍食品・漬物などを取り入れている工場もみられる（第 1 図）。これはもとはといえばタ

ケノコだけを製造する季節零細工場から出発し、戦後ミカン缶詰を取り入れる中で専業体制へ移行してきたものが多いからである。ミカン缶詰の製造業者が著しく増加したのは 1959 年産ミカンの時で、この年に全体の 4 割にあたる 12 工場がミカン缶詰の製造を開始している¹⁾。

缶型でみると、営業用大缶のタケノコ・フキ・クリを特色とし、これらは缶詰製造上機械化が困難であり、静岡のような近代的な機械設備を整えた缶詰工場が発展する中で、手作業を中心とした機械化の困難な部門に依存してその経営を維持してきた。空缶は、ほとんどが東洋製缶から購入される。

2. 生産・販売状況

阿南市の 1977 年における缶詰業の総売上高は 86 億 2850 万円であり、そのうち 60.0% が年間操業型業者工場で、農協系工場は 37.9%、季節工場にいたっては 2.1% にすぎない。製造品目別にみると、売上高はクリ 31 億円（35.9%）・タケノコ 19 億円（22.3%）・ミカン 17 億円（19.7%）・フキ 4 億円（4.9%）、生産量はクリ 24 万ケース・タケノコ 44 万缶（18 缶）・ミカン 54 万ケース・フキ 14 万缶（18 缶）となっている²⁾。ここ 4～5 年の変化では、とくにクリの売上高の伸びが目立つ³⁾。

販売地域は、京阪神が主体で次いで関東となっている。年間操業型業者工場では、売上高の 53.8% を京阪神へ 30.0% を関東へ販売しているが、季節工場では京阪神への販売が 72.6% にもなっており、伝統的に京阪神の中小問屋との結びつきが強い。また、農協系工場では、京阪神 46.8%・関東 16.3% となっている⁴⁾。

生産ブランドをみると、年間操業型業者工場では、自社ブランド 35.0%・問屋ブランド 31.5%・大手ブランド 24.9% となっている。一方、季節工場では青果連への依存度が強く、青果連ブランドの比率は年間操業型業者工場では 8.6% と低いのに対して、63.1% と高くなっている⁵⁾。

次に販売先をみると、年間操業型業者工場の場合商社 52.9%・問屋 32.7% と商社・問屋が中心となっているが、季節工場では商社への販売はなく、

第1表 阿南市の農産缶詰工場一覽

[illegible]

(注) 資本金・従業員数については、1977年現在の30工場について記入した。
なお、従業員数は、年間操業工場で季節変動のあるものを〇～〇人で示した。

問屋への依存が65.2%と強く、青果連へも32.5%とその比率は高くなっている。また、農協系工場では、商社50.8%を中心に青果連21.7%・問屋18.7%へも販売している⁹⁾。

製品販売の価格決定は、6割の工場が談合により、残りの4割の工場がその時の相場によって取引され⁷⁾、零細企業の経営の不安定要因の1つとなっている。決済条件をみても、仕入は現金比率が高いのに対し、受取代金は手形比率90.3%・手形サイト158.5日と⁸⁾、運転資金の面から考えても不利となっている。そのうえ製品在庫をかかえている工場が多く、生産先行の経営体質には問題がある。とくに、合議制によって運営される農協系工場の経営効率が悪い。

3. 経営形態

阿南市の農産缶詰業は、その経営形態の違いから年間操業型農協系工場・年間操業型業者工場・農協系季節工場・個人季節工場の4つのタイプに分かれる。農協系の場合、9工場のうち5工場が年間操業体制を敷いており、4工場が季節操業を行なっている。業者では、資本力の強弱により年間操業を行なうもの9工場、他業種との兼業により季節操業を行なうもの12工場となっている。季節工場は、農協・業者を合わせると16工場になり、阿南市の缶詰工場の半数を占めていることがわかる。これらの季節工場では、4～5月のタケノコ時期だけ缶詰製造が行なわれ、あとの期間は業者の場合青果卸業を営む山口の助石缶詰を除くと、農業を営んでいるものがほとんどである（第1表）。

年間操業型農協系工場 新野農協加工場の場合、地元よりタケノコ、勝浦郡よりミカン、地元農家への委託でフキ、愛媛県経済連との交渉によりクリの各原料を購入し、地元を中心に周辺町村から年間平均100人の女子従業員を雇用して缶詰製造を行なっている。ミカン10万ケース・タケノコ5.5万缶（18ℓ缶）・フキ5万缶（18ℓ缶）・クリ4,000ケースを製造し、年間7～8億円の売り上げをみせている。製品は、東京・名古屋・大阪・京都等の中央市場の食品部や加藤産業を主体に、はごろも

缶詰・ほてい缶詰・大洋漁業へも販売されている。

年間操業型業者工場 吉田缶詰有限会社の場合、青果連からタケノコ、経済連・商人組合からミカン、愛媛県中山農協からクリ、新野農協からフキの各原料を購入し、近辺からミカン缶詰をピークに約100人の女子従業員を雇用し、缶詰製造を行なっている。ミカン3万ケース・タケノコ6,000缶・フキ5,000缶・クリ2,500ケースの製造を行ない、1.4億円の年間売り上げがある。製品は、北洋商事・丸豊・武本貿易などへ販売されている。

農協系季節工場 福井中央農協缶詰工場では、地元原料を使用したタケノコ缶詰のみの季節操業が行なわれ、生産量は2,000缶で、その製品は青果連を通して販売されている。

個人季節工場 挾谷缶詰の場合、早期水稻・タケノコを主体とした農家で、世帯主が中心となって副業としてのタケノコ缶詰の製造を行なっている。ピーク時には約40名の女子従業員を雇用し、6,000缶の生産数量をあげている。農協の委託工場となっていることから、製品の販売は青果連を通して行なわれる。この農家は、水田83a・普通畑2a・竹林100a・山林300a・雑種地60aを所有し、タケノコ・米（所得構成にしてタケノコ70%・米30%）を主体にした農業を営みながら、副業的にタケノコ缶詰の製造を取り入れたものである⁹⁾。

4. 加工原料

阿南市の農産缶詰業の今日までの存続・発展を論ずる場合、地元には豊富な加工原料があるということは見落とすことができない。市内南部山麓地帯におけるタケノコの一産地の形成¹⁰⁾、北西部山麓傾斜地帯での温州ミカンの盛んな栽培¹¹⁾、新野の西部山間谷あい筋を中心とした農協の指導奨励による加工用水ブキ栽培、そして原料取引における組織化は、地元原料産地に缶詰工場を立地させた大きな理由である。缶詰業は、労働集約型季節産業であるが、労務費の比率は低く、材料費比率が56.9%とかなり高い¹²⁾。このことから、原料確保がいかに重要であるかがうかがえる。

タケノコ 福井の場合、福井農業協同組合の管轄内でのタケノコ生産量は年間約2,200～2,300t

(130)

経済地理学年報 第25巻 第2号 1979

で、気候の変動により多少の増減がみられる。栽培農家は約300戸、栽培面積は約250haで、1戸当たり平均80a、多い農家で3~5haの規模を持つ。後戸(600t)・椿地(500t)・実用(500t)・大西(700t)の各集落を中心に栽培が行なわれ、増反新植はあまり行なわれず、生産量は横這いかあるいは減少している。タケノコ生産量の8~9割は加工用にまわされ、残りは阪神市場を主体にした生出荷がなされる¹³⁾。タケノコは、2L・L・M・S・2Sの5段階に等級分けされる。12~3月は単価が良いが、4月上旬以降は値が下がってくる。3月半ば頃より市場価格の調整のために2Sのタケノコを加工し始めるが、市場価格と原料価格の交錯してくる4月10日頃から本格的な操業にはいる。この4月期に掘り出されるタケノコの量は、全体の7~8割を占め、ほとんどがこの時期に集中することになる。タケノコ原料は、協議会組織を通して各缶詰工場へはいる。価格は、青果連代表・農協代表・生産者代表によるタケノコ原料販売協議会と加工業者代表によるタケノコ原料購入協議会との間に、5~7日毎の市場価格・製品見込価格を考慮して決定される。なお、徳島のタケノコ原料価格は、他の主産地県に比較して高くなっており¹⁴⁾、その分だけ製品コストにひびいてくることになる。

温州ミカン ミカン缶詰は、温州ミカンの過剰生産による価格の暴落、産地間競争の激化、貿易の自由化という内外環境の悪化に対処する形で、農協系工場を中心に取り入れられている。阿南市では、古生層の分布する那賀川流域の加茂谷や桑野川流域の桑野の旧産地を中心に、山麓傾斜地帯における温州ミカンの栽培が盛んである。加茂谷では、栽培面積400ha・収穫量8,000tで、楠根・深瀬・熊谷集落を中心に広範囲に栽培が行なわれている。また、桑野では、山口町の南谷・北谷集落を中心に、約5,000tの収量をあげている。阿南市の温州ミカンの加工向比率は25~30%で推移してきたが、1972年以降その比率は変動している。原料ミカンの流通も複雑で、産地農協による原料販売協議会を通す場合、仲買人による商業協同組合を通す場合とがある。いずれにせよ、原料価格

の変動は、缶詰業の経営上の障害となっている。

加工用水ブキ フキ缶詰は、モモ缶詰に替わるものとして、15年程前より市内の缶詰工場に取り入れられるようになった。加工用水ブキの栽培は、新野を中心に農協の指導奨励によって発展してきた。新野では、西光寺・宮ノ久保・清貞・友常等の西部山間村を中心に栽培され、200~250戸の農家が約3,000tの収量をあげ、農協による一元出荷が行なわれている。1戸当たり平均10~20a、10a当り収量3~8tと作付規模は小さい。フキ原料は、生産農家によるフキ部会・農協販売課・業者代表で構成される取引委員会を通して缶詰工場へ送られる。

クリ クリ缶詰は、年間操業体制への移行の中でミカン缶詰とともに取り入れられてきたが、その原料については県内での確保がほとんどできず、9割以上を愛媛県経済連を窓口にした取引を行っている¹⁵⁾。

5. 労働力

阿南市の農産缶詰業を考える場合、加工原料に恵まれたことはもちろん、安価な高年女子臨時労働力を多数投入できたことに負う面が大きい。常傭従業者に比較し季節臨時雇用者の割合が高く、缶詰製造工程上、手作業による流れ作業が多く、男子従業者に比較して手先の器用な女子従業者が多数動員される。女性の比率はかなり高く、全体の88.2%となっている¹⁶⁾。製造工程がかなり合理化されている工場もあるが、まだまだ手作業にたよる部門が多い。男子従業者は原料・製品の運搬や機械の調整などの部門を担当し、女子従業者はもっぱら手作業による単純作業が中心となる。農産缶詰の製造は、手作業による流れ作業で、手先の器用な女性向の仕事といえよう。とくに手間のかかる加工工程(皮剥)は、近辺の農家に外注として出される。従業員平均年齢もかなり高く、他業界にはみられないような高齢者も雇用されている。平均年齢は、農協工場で53.4歳、季節工場で53.0歳、年間操業型業者工場でも49.3歳といずれも高くなっている¹⁷⁾。そして、日給制を採用した低賃金構造を示し、農家の主婦がその低賃金労働力の主

軸となっている。賃金は、日給計算で男子平均5,040円、女子平均2,330円である¹⁸⁾。農産缶詰業は、季節的に従業者数が増減する業種であり、とくにタケノコ缶詰の製造時期がピークとなっている。阿南市全体では、タケノコ時期1,634人・フキ時期1,240人・ミカン時期1,215人・クリ時期850人の従業員が雇用される¹⁹⁾。労働力の確保には市内の各缶詰工場で人海戦術がとられ、各地にマイクロバスを巡回させている。しかし、新野地区を中心に、縫製・化学・製材等の他の農村工業との競合もあり、労働力不足が深刻化している。

6. 排水処理施設

缶詰業は、1969年のチクロ使用禁止以降円高の中で毎年のように厳しい危機に襲われた結果、国際競争力が低下し、国際市場での発展途上国の追い上げ、国内市場でも同様の影響を受け苦境に立たされている²⁰⁾²¹⁾。このような国内外の経済環境の変化、さらには労働力不足の深刻化、原料入手の困難性、瀬戸内海環境保全臨時措置法による公害規制の強化は、阿南市の小規模な缶詰業にとって実に厳しい現状となっている。

この公害規制によって、各缶詰工場では自力あるいは共同による排水処理施設の設置が義務づけられ、それらに要する費用は大きい。農協系工場の場合は国から補助があり、民間工場の場合は中小企業高度化資金貸付制度による共同施設資金・共同公害防止資金を活用しているが²²⁾、その負担はかなり重い。同法の基準を守って操業を続けるには、零細な季節工場で3,000～4,000万円、4～5億円の売り上げをみせている中堅企業になると1億円もの新しい排水処理設備費がかかることになる。季節零細工場の多い福井では、伝統的に地区内の結束力が強く、農協系工場・業者工場がいっしょになって1974年に福井缶詰排水処理協同組合を結成し、翌年に共同処理施設の完成をみ、共同利用による各企業の経費の軽減をはかっている。

この共同処理施設の完成には、約9,000万円の経費を要した。組合員は、福井農協加工場・福井中央農協加工場の他、吉田缶詰有限会社・湯浅缶詰有限会社・長田缶詰製造所・青木缶詰工場・挾谷

缶詰工場・内藤缶詰・福井食品工業・宮本缶詰・高田缶詰有限会社・住吉缶詰工場の合計12企業である²³⁾。このうち、福井農協加工場・吉田缶詰・宮本缶詰・内藤缶詰の4企業は共同処理施設に近接しているため廃水をパイプ輸送するが、他の8企業では自工場で簡易処理施設を設置し、PH調整・SS分離を行なった後、ミカンの処理液・タケノコの煮汁等をタンクローリーで共同処理施設まで運んでいる。

一方新野農業協同組合の場合、1974年約7,700万円の建設費をかけた排水処理施設が完成し、うち約3,800万円の国庫補助を受けている。この処理施設により、処理水はPH5.8～8.6、BOD30ppm以下、SS60ppm以下におさえられている。

- 1) 徳島県：徳島県缶詰産地診断報告書 1961
- 2) 前掲II-9) p.8
- 3) 徳島県中小企業総合指導所：缶詰製造業産地診断報告書 1974 p.28
- 4) 前掲II-9) pp.8～9
- 5) 上掲 pp.9～10
- 6) 上掲 p.10
- 7) 上掲 p.10
- 8) 上掲 pp.14～15
- 9) 筆者の現地聞き取り調査(1975・1976・1977年)を基礎にしたものである。
- 10) 原田一二：徳島県那賀郡福井村誌 1956 p.216 によれば、タケノコは今から百数十年前より栽植されたようであるが、明治初期より栽培面積がだんだん増加し隣接町村へ広がった。
- 11) 村上節太郎：柑橘栽培地域の研究 松山印刷 1967 によれば、浅野竹五郎が安政年間に紀州から桑野にミカンを導入している。ユズ台の温州が多く、酸味が強く、貯蔵して3～4月に阪神市場に出荷する伝統がある。
- 12) 前掲II-9) p.41
- 13) 庄野岩夫：タケノコ——つくり方と売り方——阿南農業改良普及所・阿南タケノコ生産協議会 1968 によれば、タケノコは1955年頃に青果用6割・加工用4割の比率で使われていたが、1965年頃にはその比率が逆転し、最近では加工原料比率がさらに高くなってきている。
- 14) 1977年第28回タケノコ缶詰全国大会資料による。
- 15) 前掲9)

(132)

経済地理学年報 第25巻 第2号 1979

- 16) 前掲II-9) pp.34~35
- 17) 上掲 pp.34~35
- 18) 上掲 p.39
- 19) 上掲 p.35
- 20) 前掲II-4) pp.1~20
- 21) 前掲II-5) pp.1~8
- 22) 徳島県中小企業総合指導所：公害防止設備リース事業計画診断報告書——徳島県缶詰排水処理工業協同組合—— 1974
- 23) 徳島県中小企業総合指導所：共同公害防止事業計画診断報告書——福井缶詰排水処理協同組合—— 1974
- 新野農業協同組合：ライスセンター・排水処理施設落成記念 1974

V まとめ

阿南市の農産缶詰業は、明治後半期の農家の副業として始まり、京阪神の消費市場を控え、地元農村の豊富な加工原料や安価な高年女子臨時労働力に支えられ、今日までその経営を維持してきた。

静岡の缶詰工場が、大手水産会社により農産原料を周年化する過程で、近代的な機械設備を整えて発展してきたが、阿南市では、戦後の企業整備により農協系および業者工場の一部が年間操業体制へ移行したが、なお従来のままの零細経営を続けているタケノコの季節工場も多く、全体的に経営は小規模である。県営検査を通じて特産物としてタケノコ缶詰を保護する関係者の努力と、機械化の困難な部門を手作業により、阿南市の缶詰工業は他産地に対抗してきた。

この小規模経営の維持・発展には、タケノコ栽培農家の副業的性格というものが関係している。自家所有の竹林があるということは、タケノコの生出荷と加工とを適度に調整することにより、少々の景気変動にあっても経営上の大きな強みとなった。このことは、交易統制の緩和の中で、新野を

中心とする地元商業資本の季節工場が廃業してゆく中で、福井を中心とする農家の季節工場は比較的多く経営を維持してきていることによってもわかる。

また、山形や福島のように県外の大企業の進出による影響もなかったことは幸いである。県外の大企業が進出してまでも、恒常的な利益をあげてゆく生産条件は、この阿南市のタケノコ地帯には備わっていなかったといえる。小規模な地場資本が、独自の展開を示したのもそのためである。

しかし、他県からの企業進出の影響は直接受けていないものの、ミカン缶詰を中心に製品の販売面において商社の市場支配力が強まってきている。また、製品ブランドの依存状況を見ても、営業用大缶のタケノコ缶詰のように自社ブランドでの販売や販売加工農協による共同販売もみられるが、ミカン缶詰のように大メーカーブランドに依存するものもあり、受注生産や販売流通面で商社の介在がみられる。資金的に不利な阿南市の缶詰工場の中には製品在庫をかかえているものが多い。

現在、阿南市の農産缶詰業は、内外の経済環境の悪化や冷凍食品等強力な競争品の進出の中で、工場数は減少し、生産量も足踏み状態である。しかも、原料高や人件費の上昇に悩まされ、公害処理施設への高額な費用負担等さまざまな問題をかかえており、前途はきわめて厳しいことが予想される。

本論は、1975年度東京都立大学大学院理学研究科の筆者の修士論文、1978年度日本地理学会春季学術大会での筆者の口頭発表の一部に加筆・補正を行なったものである。本稿作成にあたっては、山梨大学教育学部横田忠夫教授、東京都立大学理学部山川充夫先生に御指導いただいた。ここに深く感謝申し上げます。また、調査にあたっては、徳島県中小企業総合指導所や阿南缶詰工業協同組合をはじめ多くの方々の御協力をいただいた。深く御礼申し上げます。